

1 沿 革

昭和 26(1951)年	12月	神奈川県事業場公害防止条例公布
昭和 33(1958)年	4月	本庁の工業課（商工部）に公害係を設置
昭和 38(1963)年	6月	本庁の企画調査部に公害課を設置
昭和 39(1964)年	3月	神奈川県公害防止条例公布
	10月	公害課の1係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和 43(1968)年	4月	検査測定係を母体として「公害センター」を設置（企画普及課、大気課、水質課、騒音課の4課20名で発足）
昭和 45(1970)年	4月	本庁の公害課を改組し、公害企画課、公害規制課を設置
	7月	本庁に「公害対策本部」を設置 組織の位置づけを行政機関から研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科のほか、特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を設置
	10月	川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に設置
昭和 46(1971)年	4月	本庁に「公害対策事務局」を設置（3課：企画課、大気課、水質課）
昭和 47(1972)年	2月	湘南支所を平塚市豊原町に移転
	4月	大気科及び水質科を中心に大気部（大気科、騒音振動科）及び水質部（水質科、特殊物質科）を設置し、企画普及課を管理課に、騒音科を騒音振動科に改称
	5月	川崎支所を京浜支所と改称 本所を横浜市旭区二俣川に移転し、業務開始
昭和 48(1973)年	7月	研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を設置
昭和 49(1974)年	8月	京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和 52(1977)年	5月	本庁に「環境部」を設置（1室6課：環境総務室、大気保全課、水質保全課、環境整備課、自然保護課、防災消防課、工業保安課）
昭和 56(1981)年	6月	京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）に、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3(1991)年	4月	公害センターを改組し「環境科学センター」として現在地で発足 特殊環境部（川崎駐在）、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備 1課5部の組織（管理課、企画調整部、大気環境部、水質環境部、環境工学部、環境情報部）を設置
	7月	環境学習施設及び環境情報監視システムを本格稼働
平成 13(2001)年	3月	地下1階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成 14(2002)年	1月	環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成 15(2003)年	6月	1課5部の組織を1課4部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
平成 17(2005)年	11月	「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」策定 （計画期間：平成19(2007)年度～令和8(2026)年度）
平成 20(2008)年	4月	1課4部の組織を1課2部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編
平成 30(2018)年	6月	気候変動適応法公布
平成 31(2019)年	4月	気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターとしての機能を「神奈川県気候変動適応センター」として環境情報部環境活動推進課に位置付け